

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2018年6月7日 (木)
 NO. 864号 本号3頁

オスプレイ飛ばすな！ 配備撤回求め集会

－韓国から届いたキャンドルを掲げて抗議の声を上げる－

総がかり行動実行委員会は5日、米空軍横田基地へのオスプレイ配備計画の撤回を求めて「オスプレイ飛ばすな！6・5首都圏行動」を日比谷野外音楽堂で開催し、集会後には銀座デモで市民に「オスプレイ横田に飛ばすな！」とアピールしました。3100人が参加し、前政権打倒行動に参加した韓国の市民から届いたキャンドルを掲げながら、集会・デモで配備撤回を求めました。



主催者あいさつした「戦争させない1000人委員会」の藤本泰成さんは、「オスプレイが日本国内外で事故、緊急着陸を繰り返している。命を守るたたかいに踏み出そう」と訴えました。

軍事評論家の前田哲男氏の問題提起発言の後、沖縄等米軍基地問題議員懇談会の近藤昭一会長（立憲民主党副代表）、沖縄県選出の野党議員でつくる「うりずんの会」の照屋寛徳代表（社民党国会対策委員長）があいさつ。その後、参加した日本共産党の赤嶺政賢議員をはじめ、立憲民主党、社民党、参院会派「沖縄の風」の議員が

紹介されました。

その後、横田基地周辺、首都圏の市民が発言しました。多摩地域在住の岡田尚子さん（新日本婦人の会東京都本部）は「オスプレイが飛ぶと子どもがおびえる」など母親たちの声を紹介し、「私たちの小さな声こそ、オスプレイ配備を許さない大きな力です。米軍いいなりに国民の命を守らない政権はいりません」と語りました。そして、韓国から連隊あいさつとして、パク・クネ前政権打倒行動に参加した市民が連帯あいさつを行いました。

集会後、日比谷公園から丸の内鍛冶橋まで、キャンドルを掲げながら銀座をデモ行進し、オスプレイ配備を訴えました。

市民連合と野党が街頭宣伝 ウソない正直な政治を！

市民連合（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合）は4日、新宿駅西口で街頭宣伝を行いました。主催者あいさつした山口二郎さん（法政大学教授）は、公文書改ざんで開き直る麻生太郎財務相や佐川宣寿・前国税庁長官らの不起訴を批判し、「どんなに不条理でも私たちは諦めてはいけない」と呼びかけました。



立憲民主党の佐々木隆博副代表、日本共産党の山下芳生副委員長、社民党の又市征治党首、自由党の野沢哲夫東京1区総支部長、参院会派「沖縄の風」の糸数慶子代表の野党4党1会派の代表が、「国会終盤に向けて安倍政権を退陣に追い込むため、野党は力を合わせてたたかいます」と訴えました。山下氏は、財務省の報告書で公文書改ざんのきっかけが、安倍首相の「私も妻も関与していたら、総理大臣も国会議員も辞める」とした発言だと認めたと指摘。この関与を隠すためにウソをつき、ウソをつかせているとして、「市民と野党の共闘で、安倍政治を終わらせ、ウソのない正直な政治を実現しよう」と訴えました。

各野党が訴えた後、「野党は力を合わせていきます」と手をつないでアピールしました。

その後、様々な分野の4人が訴えました。その一人、安保関連法の廃止を求めるママの会@神奈川の鈴木法子さんは、「今の政治に憤り、行動した人たちがつながって政治を変えていきましょう」と訴えました。

6・6 共謀罪法廃止！秘密保護法廃止！

国会前行動・院内集会開催！

共謀罪NO！実行委員会と「秘密保護法」廃止へ！実行委員会主催の「6・6 共謀罪法廃止！秘密保護法廃止！『12・6/4・6を忘れない6日行動』」が6日、行われました。

12時から始まった国会前行動には雨の中、90人が参加。両実行委員会の海渡雄一弁護士が開会あいさつを行い、「共謀罪が1年前に強行されたが、同法の廃止を求める声は衰えません。昨年12月に衆院に提出された廃止法案の採決に向けて引き続き頑張りましょう」と訴えました。

集会に駆けつけた立憲民主党、社民党、沖縄の風の議員が「共謀罪法廃止に向けて奮闘しよう。そして廃止させるためにも、ウソをつき、国民を欺く安倍政権を退陣に追い込もう」と訴えました。その後、出版労連、憲法会議、個人が廃止に向けた決意を語りました。

午後1時半から開催された院内集会には110人が参加。大阪のGPS訴訟弁護団主任弁護士の亀石倫子氏が「GPS捜査と最高裁判決」とのテーマで、昨年3月に最高裁で「令状のないGPS捜査は市民のプライバシーを侵害し違法」との勝利判決を勝ち取った経験を講演しました。その中で、GPS捜査の問題点、最高裁判決の意義、市民のプライバシーを守るためにどういう立法化が必要なのか等を話しました。そして、国家による国民の監視が強まるもとの、逆にそれを国民がチェックする仕組みが必要だと語りました。



院内集会には、立憲民主党の山尾志桜里衆院議員、社民党の福島瑞穂参院議員があいさつし、共産党の仁比聡平参院議員秘書らが参加しました。

各地のとくくみ

静岡 「戦争だけはダメ」と署名

憲法を守り生かす静岡憲法共同センターは5月29日、安倍9条改憲反対3000万人署名を集める9の日宣伝をJR静岡駅コンコースで行いました。女性たちが「安倍さんは辞めてほしい」「戦争だけはダメ」と署名しました。

9人が参加し、林亮代表（県評議長）は、「森友・加計」疑惑を国民に説明できない安倍首相は退陣すべきだと強調。「安倍9条改憲で米国とともに海外で戦争をする国にすることは絶対に許してはいけません」と訴えました。

署名した駿河区の女性（69）は「安倍首相はウソばかりで信じられない。このうえ改憲なんて恐ろしい。早く辞めてほしい」と話しました。戦争で身内を亡くしたという女性は「もう二度と戦争を起こすようなことはいけません」と署名しました。葵区の女性（64）は「戦争の反省が込められた9条を変えてはいけないと思う」とペンを走らせました。また、「入隊するとき想定していなかった海外の戦争に連れていかれる自衛隊員はかわいそう」と賛同する人もいました。

青森 「とにかく安倍はダメ」と男性らの署名が多く寄せられる！

「安倍改憲NO！全国3000万人署名青森県民の会」は5月30日、16人が参加して青森市内で署名行動を行いました。この日は、「とにかく安倍はダメ」「今、憲法を変える必要はない」などと、男性らの署名が多く寄せられました。

署名したスーツ姿の男性（82 会社経営者）は、「森友・加計問題など、国会を混乱させている原因はすべて安倍首相です」とさりと語り、「これまでの態度を見る限り、安倍さんは自ら辞める気などないでしょう。今、大切なのは国民が安倍政権を許さないこと。署名するのも方法。安倍政権を退陣させるのは、私たちの判断にかかっています」と話しました。

署名した50代の男性は「9条改憲は自民党の悲願。『自衛隊を明記しても何も変わらない』と言うがうそも方便だ。戦争する国にしたいだけ。自民党に憲法を触らせてはいけない」と語りました。東京から青森に来ていた女性（35）は「安倍首相は危険な中身を隠してアピールする人。戦争する国にしたくないので署名します」と署名しました。

民医連 3000万人署名の成功を目指して、全国各地で大奮闘 民医連新聞より

鳥取 若桜町の4人に1人が署名 鳥取民医連 （「県連社保・平和委員会ニュース」より）

わかさ生協診療所は3000万人署名842筆を集め、事業所目標を達成しました。班会で学習。「医療生協しんぶん」に「お願いチラシ」をつけて、地域の人たちと協力してとりくみ、大きな力となりました。この数は、診療所がある若桜町の人口の26%超！単純計算で4人に1人が署名したことになります。米子医療生協では、チャレンジャーが趣味のサークルで訴え、本部は地域訪問をして、署名数を伸ばしています。

青森 地域をいっせい訪問 八戸医療生協 （宮沢守、事務）

3000万人署名を見たことがない人に「署名を届け、訴えて行こう」と5月19日、法人理事会・平和社保委員会主催の「地域いっせい訪問行動」にとりくみました。前日からの強い雨風、気温10度を下回る悪天候の中、理事・支部長、職員の計17人で141軒を訪問しました。

1週間前に署名用紙とチラシをポスティングした家を二人一組で訪問し、21軒（約15%）から26筆が集まりました。「雨の中をご苦労様です」というメモと署名入りの封筒が玄関に張り付けてあったり、準備して訪問を待っていた人、「後日、届けます」という人もいました。ボランティアさん手作りのカレーライスをいただき、署名の確かな手ごたえも感じられた訪問行動でした。

全商連 岩手でも千葉でも他団体とともに学び・署名行動へ 全国商工新聞より

岩手・大船渡民商 9条改憲NO！の署名集める

大船渡民商も参加する「憲法9条を守る大船渡の会」は先ごろ、猪川町前田地区で署名行動を行い、6人が参加しました。対話では「戦争はだめ」とたまたま家にいた娘さんに働きかけて署名。高齢者は国際情勢の不安などを語りながらも「戦争を経験しているので、絶対にダメ」と署名しました。（大船渡・千葉雄生通信員）

千葉県連 安倍政権の退陣を求め超党派で集会

千葉県連は5月7日、「安税法廃止！立憲主義・民主主義をとりもどすオール千葉県の会」が開いた集会に参加。市民と野党で1500人が集まりました。強風の中、うたごえ協議会の元気な歌声が響き、公園内は人々のぼり、プラカードでいっぱいになりました。

参加した女性事業主は、「安倍政権のねらいは9条を変えて戦争できる国にすること。その財源が消費税とは怒り心頭」「森友や加計問題の徹底究明、安倍退陣せよ」との怒りのコールを響かせました。